

公明党 参議院議員（埼玉選挙区）

矢倉かつお News Letter

元農林水産大臣政務官 前法務委員長
予算委員会理事、ODA 沖縄北方特理事



No.24 令和5（2023）年7月発行

発行元 矢倉かつおと未来を創る会

東京都千代田区永田町 2-1-1 参議院議員会館 401 号室
TEL:03-6550-0401 FAX:03-6551-0401

通常国会閉会のご挨拶

参議院議員の矢倉かつおです。常日頃からのご支援に心から感謝申し上げます。1月23日に第211回通常国会が召集され、6月21日に150日間の会期が終了しました。

私は昨年の臨時国会に引き続き、予算委員会における公明党ただ一人の理事として、資源や物価高から生活を守り、中小企業を含め地域で頑張り雇用を支えておられる企業を守るために必要な予算の一日も早い成立に尽力してまいりました。今国会では本会議での代表質問をはじめ、予算委員会で4回、国土交通委員会で4回、ODA 沖縄北方特別委員会で3回の質問と憲法審査会で2度の意見表明を行いました。

国会閉会のご挨拶も兼ね、かつおニュース第24号をお送りするとともに、公明党が推進した各支援策の概要をお送りいたします。

今後とも引き続きのご指導、ご鞭撻を何卒よろしくお願い申し上げます。

本会議で代表質問

5月24日、防衛力の抜本的強化のために必要な財源を確保する特別措置法案は参議院本会議で審議入りし、**矢倉かつお議員**が質問に立ちました。防衛力の強化に関して国民の理解を得るため、**防衛費を精査する仕組みとして関係省庁に第三者による専門家会議を設置する必要性を指摘**。「外交、防衛のみならず、経済や科学技術などさまざまな分野の専門家を構成員とすべきだ」と主張しました。また、2023年度予算で防衛省・自衛隊の施設整備や船舶建造の経費を公共事業費などに充てる建設国債の発行対象としたことに言及し、「この整理によって従来からの公共事業予算が減額されることはないか」と政府の見解をただした。併せて、自衛隊の輸送路となる道路網などの**インフラ整備は安全保障面でも重要であることから「道路の老朽化対策費を従来以上に確保すべき」**



と訴えました。岸田文雄首相は「従来の公共事業費を減額することはない」と明言するとともに、老朽化対策は喫緊の課題だとして「安定的、持続的な公共投資を推進する」と述べました。

官房長官へ申し入れ



4月25日、食品ロス削減推進プロジェクトチーム(座長＝古屋範子副代表)は首相官邸で松野博一官房長官に食品ロス削減の一層の推進、関係法令の改正も視野に取り組みよう求める提言書を手渡しました。提言では、事業者など食品提供者の免責を含む法的責任のあり方を検討するワーキンググループを設け、関係団体からヒアリングするよう促し、フードバンクなどの活動を巡る各国の支援制度を調査、国内団体への支援強化を検討するよう求めました。一方、外食産業の食品ロス削減へ衛生上支障がない食べ残しの持ち帰りなど具体的な取り組みの普及を要請しました。

国会質疑

矢倉かつお議員は、3月3日の予算委員会で2023年度予算案に関する一般質疑を行いました。政府が掲げる「子ども予算倍増」を巡って、保育士や保健師、産後の母親をサポートする「産後ドゥーラ」といった子育て支援の担い手を育成するための予算を充実させるべきだと訴えました。また、AYA世代(15～39歳)のがん患者の在宅ケアに関して、この世代が「介護保険(サービス)の対象ではない」と指摘し、終末期を含め、自宅で家族と過ごせるよう在宅療養支援の必要性を主張しました。

3月17日の国土交通委員会で「住まい」に関する質疑を行いました。埼玉県の「ちちぶ空き家バンク」を例に、拡充の課題、見識等を問い、またさいたま市浦和美園のスマートホームコミュニティ街区の取り組みについての評価を伺い、

斉藤鉄夫国土交通大臣からは、地域の連携と協働の取組みをしっかりと支えることができるよう、必要な予算の確保に取り組んでいくとの回答がありました。

4月20日の国土交通委員会で「交通」に関する質疑を行いました。運転手不足の改善や物流2024年問題の解決策として外国人運転手の解禁(特定技能に加える等)を議論すべきと訴えました。また今回の法改正で「道路運送高度化事業」にAIオンデマンド交通が加わるが、さいたま市が取り組む「共創型交通」プロジェクトについて評価を伺いました。斉藤国土交通大臣からは、まちづくり団体や商業施設運営者を含む地域の関係者が連携して取





り組み、地域の事業者から協賛金を募る仕組みも構築するなど、今般の改正法案に盛り込んだ、地域の関係者が共に創る「共創」の具体的な事例であると評価を頂き、優良なモデル事例となることを期待するとの回答がありました。

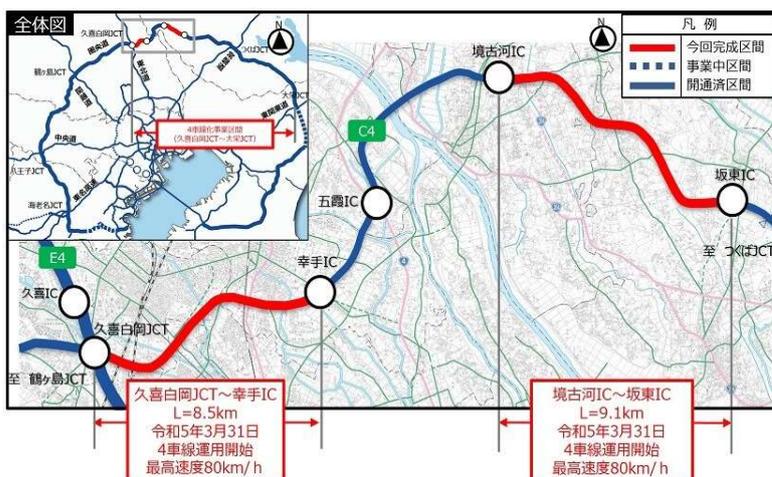
5月30日の国土交通委員会で「道路」に関する質疑を行いました。有料道路の将来にわたる**確実な維持管理・修繕を行うため、債務完済後も料金は継続して徴収すべき**と訴えました。しかし、より深刻なのは地方の一般道であり、メンテナンス費用を国としてどう支援するのか問いました。国土交通省からは、当初予算に加え、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算も最大限活用し、集中的に支援している。地方公共団体における老朽化対策が着実に推進されるよう、引き続き支援を行うとの回答がありました。また埼玉県の主要地方道熊谷小川秩父線における**定峰峠トンネル**を例に挙げ、道路事業の評価方式を足切り方式ではなく、住民生活や地域経済、災害対応等の総合的な評価にすべきだと訴えました。また長距離輸送トラックの中継施設として高速道路直結の民間物流施設の重要性について、現在進められている**久喜東スマートIC計画**の評価を伺いました。斉藤国土交通大臣から、高速道路会社と連携し、久喜市に対して必要な協力を行ってまいりたいとの回答を頂きました。

3月31日より首都圏中央連絡自動車道(圏央道)久喜白川JCT~幸手IC間の暫定2車線が解消し4車線化しております。**矢倉かつお議員**は5月28日工事完成式典に参加しました。完成後約1カ月間において、前年同時期には外回りで8回、内回りで45回発生していた交通集中による渋滞がゼロ回(速報値)となりました。4車線化により対面通行が解消され、重大事故や事故発生時の通行止めの減少も見込まれます。

圏央道 4車線化が前進

初当選以来、繰り返し国会質問で取り上げてまいりました。埼玉県内の道路網の充実に引き続き全力で取り組んでまいります。

初当選以来、繰り返し国会質問で取り上げてまいりました。埼玉県内の道路網の充実に引き続き全力で取り組んでまいります。



次期衆院選小選挙区公認予定候補を決定

埼玉14区(草加市、八潮市、三郷市)から挑戦する石井と、埼玉に隣接する東京29区(荒川区、足立区の一部)より挑戦する岡本を紹介させていただきます！

埼玉14区

衆議院議員 石井啓一



1958年3月20日生まれ
東京都豊島区出身
1981年3月 東京大学工学部卒業
1981年4月 旧建設省入省
1993年7月 衆議院初当選
現在、10期目
党幹事長、党埼玉県本部顧問、前国土交通大臣



東京29区

衆議院議員 岡本三成



1965年5月5日生まれ
佐賀県鳥栖市出身
1989年3月 創価大学卒業
シティバンク、ゴールドマン・サックス証券勤務を経て、2012年12月 衆議院初当選
現在、4期目
党国対委員長代理、前財務副大臣



【荒川区】全域
【足立区】伊興1～5丁目、伊興本町1～2丁目、入谷1～9丁目、入谷町、扇1～3丁目、興野1～2丁目、小台1～2丁目、加賀1～2丁目、栗原3～4丁目、江北1～7丁目、古千谷1～2丁目、古千谷本町1～4丁目、血沼1～3丁目、鹿浜1～8丁目、新田1～3丁目、椿1～2丁目、舎人1～6丁目、舎人公園、舎人町、西新井1～7丁目、西新井栄町3丁目、西新井本町1～5丁目、西伊興1～4丁目、西伊興町、西竹の塚1～2丁目、東伊興1～4丁目、堀之内1～2丁目、宮城1～2丁目、本木1～2丁目、本木東町、本木西町、本木南町、本木北町、谷在家1～3丁目